

2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月13日

三重交通グループホールディングス株式会社

三重交通グループホールディングス

(2026年3月末現在)

設立年月日 2006年10月2日
※1944年2月11日 三重交通創立

本社所在地 〒514-0032
(本店) 三重県津市中央1番1号
TEL. 059-213-0351

代表者 代表取締役社長 竹谷 賢一

資本金 3,000百万円

発行済 107,301,583株
株式総数 (自己株式 6,779,639株を含む)

株主数 21,631名

運輸セグメント

- ・三重交通 ・名阪近鉄バス ・三交伊勢志摩交通 ・三重急行自動車 ・八風バス
- ・三交タクシー

不動産セグメント

- ・三交不動産 ・三重交通コミュニティ ・三交不動産鑑定所

流通セグメント

- ・三重交通商事 ・三交クリエイティブ・ライフ ・三交シーエルツー ・三重いすゞ自動車
- ・エム・エヌ・ボディーワークス

レジャー・サービスセグメント

- ・三交イン ・鳥羽シーサイドホテル ・三交興業 ・御在所ロープウェイ
- ・三重カンツリークラブ ・松阪カントリークラブ ・名阪近鉄旅行
- ・三交ドライビングスクール ・ミドリサービス ・三交ウェルフェア ・三重県観光開発

(連結子会社23社、松阪カントリークラブ、三重県観光開発は持分法適用関連会社)

当期の経営成績の概要

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復が続きました。その一方で、物価や金利の上昇により消費者マインドに足踏みがみられたことや、中東情勢や日中関係の悪化等の地政学リスクも重なり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当社グループは、運輸セグメントやレジャー・サービスセグメントにおいて万博関連需要の取込みに努めたことに加え、流通セグメントではトラックの新車販売拡大に取り組みました。また、不動産セグメントでは2025年8月に三重県内における新たな旗艦ビルとして「四日市三交ビル」を開業したことに加え、その隣接地で「四日市三交ビルANNEX」の開発に着手するなど、安定した収益基盤の拡大を図りました。



三重交通



名阪近鉄バス

貸切バス事業では、学校団体をはじめとする多くのお客さまを**万博会場へ安全・確実に**お送りしました。

(万博関連の延べ稼働台数2,000台超)



賃貸事業では、2025年8月に「**四日市三交ビル**」（近鉄四日市駅徒歩3分 鉄骨造地上14階建）を開業し、「**四日市三交ビルANNEX**」（ANNEXビル）の建築工事にも着手しました。ANNEXビルには、2028年春に「**(仮称) 三交インGrande 四日市**」（予定客室数152室）の開業を予定しています。

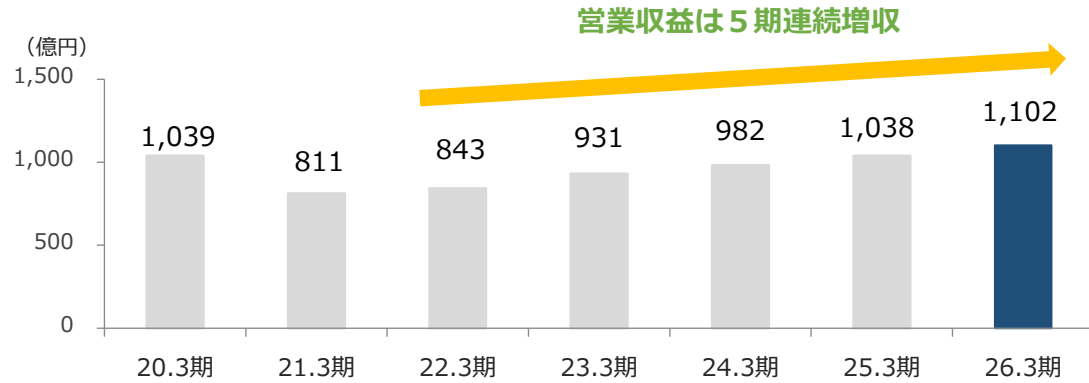


ビジネスホテル事業では、熊本市に「**(仮称) 三交イン Grande 熊本**」（予定客室数140室）を2027年秋に開業することを決定しました。

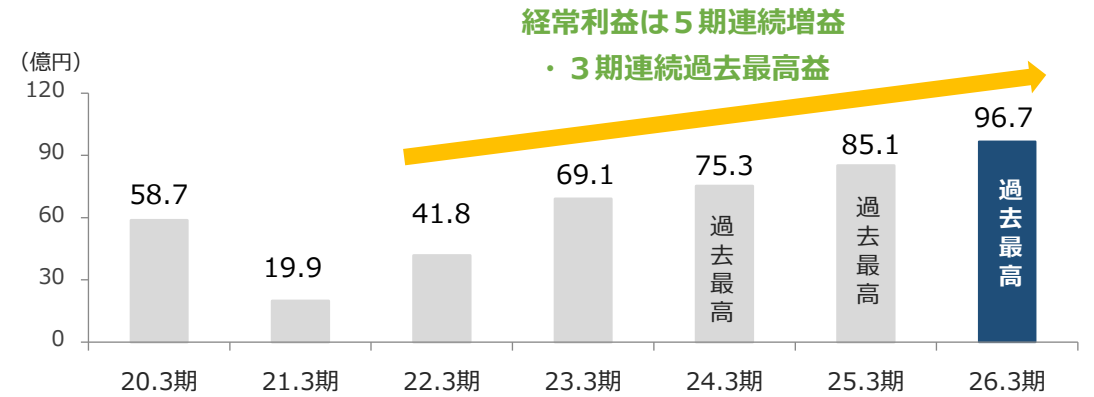
九州エリアに初進出

当期の経営成績の概要

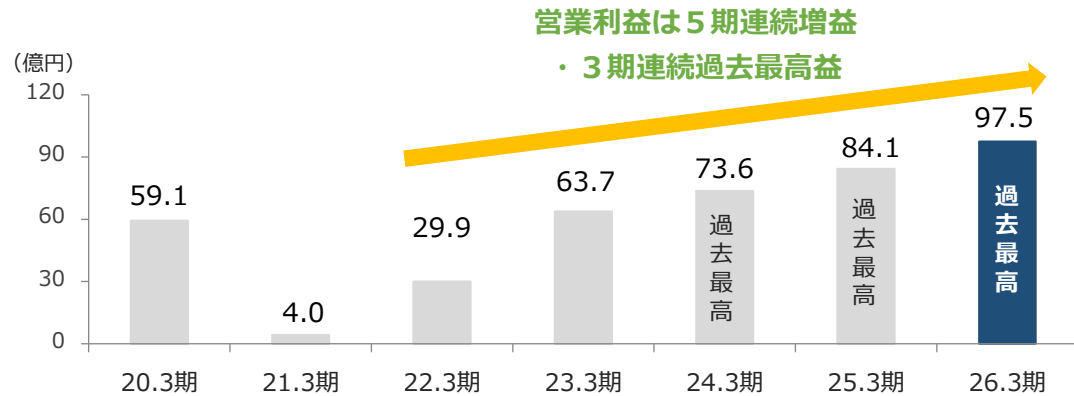
営業収益



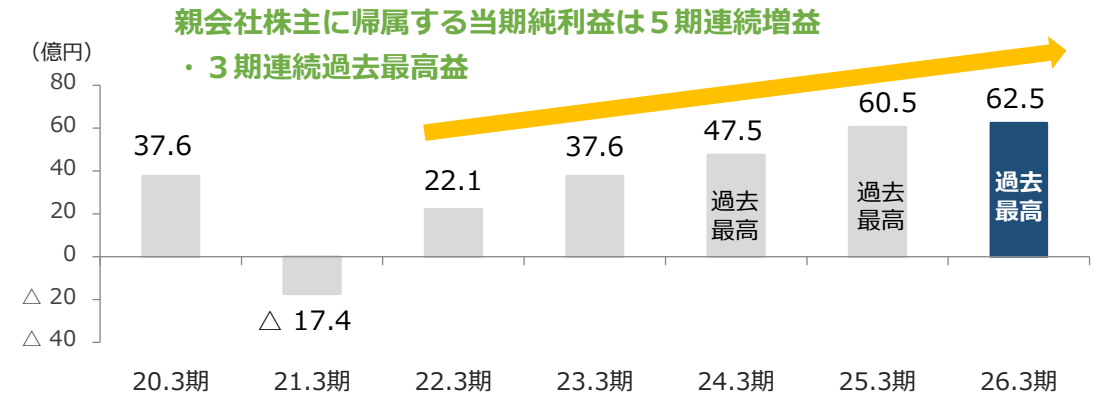
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



当期の経営成績の概要（損益計算書）

運輸セグメント及びレジャー・サービスセグメントにおいて万博関連需要の取込みに努めたことに加え、流通セグメントで新車販売の拡大に取り組んだ結果、**5期連続の増収増益**となりました。また、**各利益項目は3期連続で過去最高**となりました。

単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	前期比		特記事項
			増減額	増減率	
営業収益	103,849	110,260	6,411	6.2%	5期連続増収
運輸	24,242	26,542	2,300	9.5%	
不動産	36,412	38,795	2,382	6.5%	
流通	35,069	36,244	1,174	3.3%	
レジャー・サービス	15,275	16,711	1,435	9.4%	
調整額	△7,151	△8,032	△881	—	
営業利益	8,415	9,756	1,340	15.9%	5期連続増益・3期連続過去最高益
運輸	517	1,240	723	139.6%	
不動産	6,124	6,678	553	9.0%	
流通	602	777	174	29.0%	
レジャー・サービス	1,142	1,101	△41	△3.6%	
調整額	27	△42	△69	—	
経常利益	8,514	9,674	1,159	13.6%	5期連続増益・3期連続過去最高益
親会社株主に帰属する当期純利益	6,058	6,250	191	3.2%	5期連続増益・3期連続過去最高益

当期の経営成績の概要（運輸セグメント）

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、2024年12月に運賃改定を実施したことに加え、伊勢市等の観光地における輸送が好調に推移したことなどにより営業収益は増加しました。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、万博をはじめとするイベント輸送で、単価や稼働が上昇したことなどにより営業収益は増加しました。

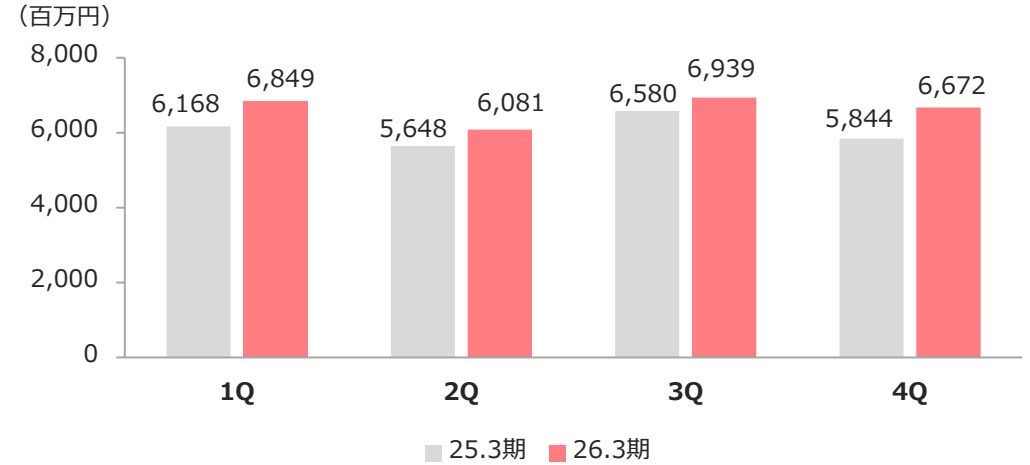
一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、前期に比べ乗務員の充足が進んだことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は265億42百万円（前期比23億円、9.5%増）となり、営業利益は12億40百万円（同7億23百万円、139.6%増）となりました。

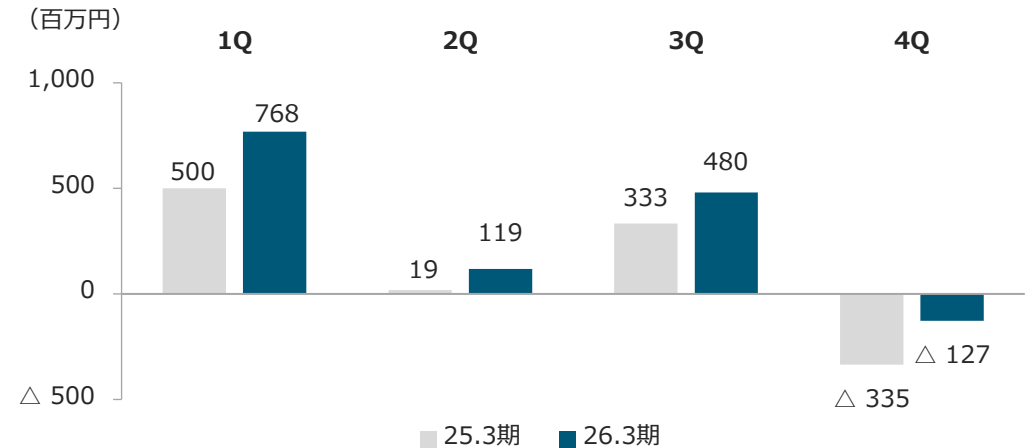
単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	24,242	26,542	2,300	9.5%
営業利益	517	1,240	723	139.6%

【営業収益】



【営業利益】



当期の経営成績の概要（不動産セグメント）

分譲事業では、マンション分譲において1戸当たりの販売価格が上昇したことなどにより営業収益は増加しました。

賃貸事業では、前期に開業した物件の稼働率向上に加え、2025年8月に開業した「四日市三交ビル」が収益寄与したことなどにより営業収益は増加しました。

建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。

環境エネルギー事業では、前期に比較して天候に恵まれ発電量が増えたことにより営業収益は増加しました。

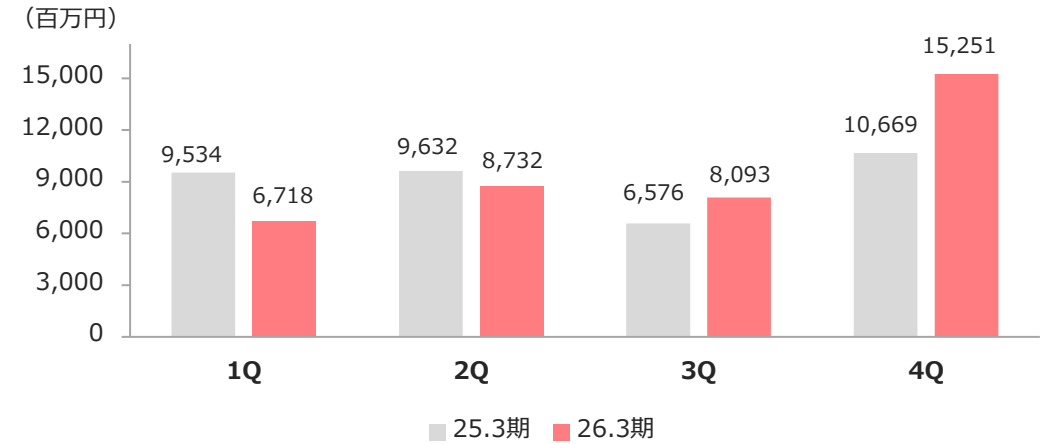
不動産管理事業では、新規物件の受託等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は387億95百万円（前期比23億82百万円、6.5%増）となり、営業利益は66億78百万円（同5億53百万円、9.0%増）となりました。

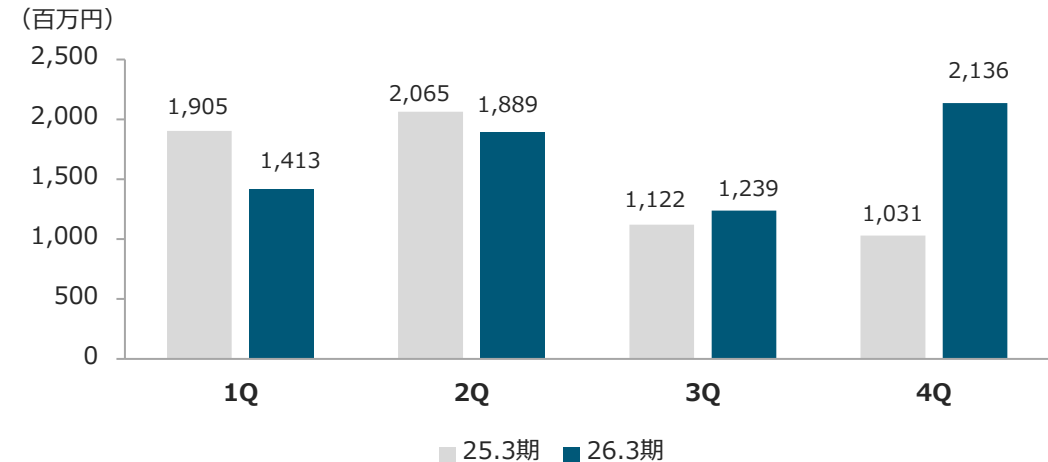
単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	36,412	38,795	2,382	6.5%
営業利益	6,124	6,678	553	9.0%

【営業収益】



【営業利益】



当期の経営成績の概要（流通セグメント）

石油製品販売事業では、石油製品の販売単価及び販売数量が低下したことなどにより営業収益は減少しました。

生活用品販売事業では、来店客数が増えたことに加え、購買単価も上昇したことにより営業収益は増加しました。

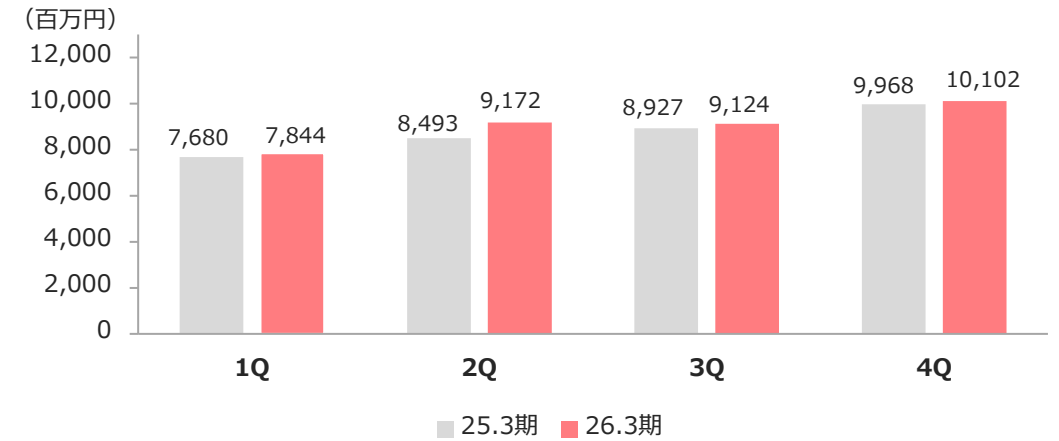
自動車販売事業では、トラックの新車販売台数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は362億44百万円（前期比11億74百万円、3.3%増）となり、営業利益は7億77百万円（同1億74百万円、29.0%増）となりました。

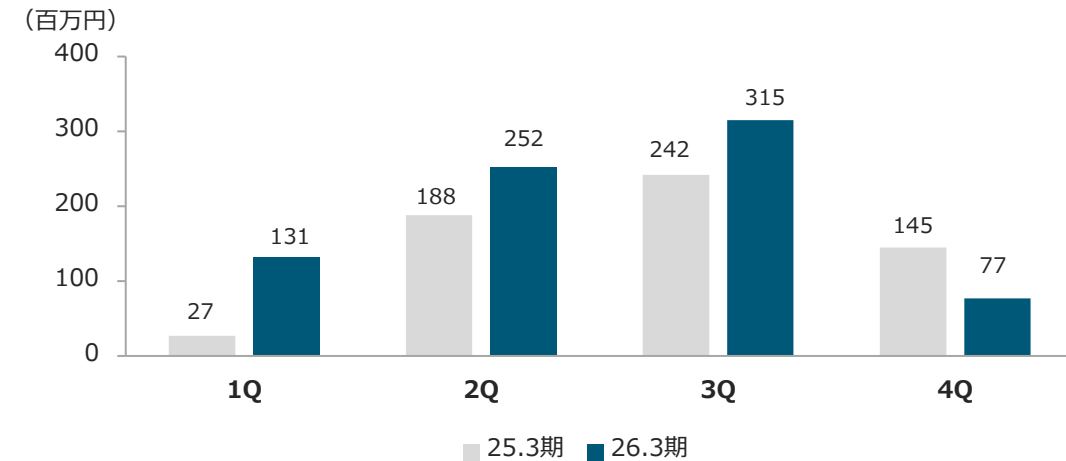
単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	35,069	36,244	1,174	3.3%
営業利益	602	777	174	29.0%

【営業収益】



【営業利益】



当期の経営成績の概要（レジャー・サービスセグメント）

ビジネスホテル事業では、万博等のイベントやインバウンド需要の拡大で、客室料金や稼働率が上昇したことにより営業収益は増加しました。

旅館事業では、客室の改装を実施し顧客満足度の向上に努め、宿泊総消費単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。

ドライブイン事業では、ツアーや団体のお客さまを乗せたバスの立寄り台数が増え、売店等の利用が伸びたことにより営業収益は増加しました。

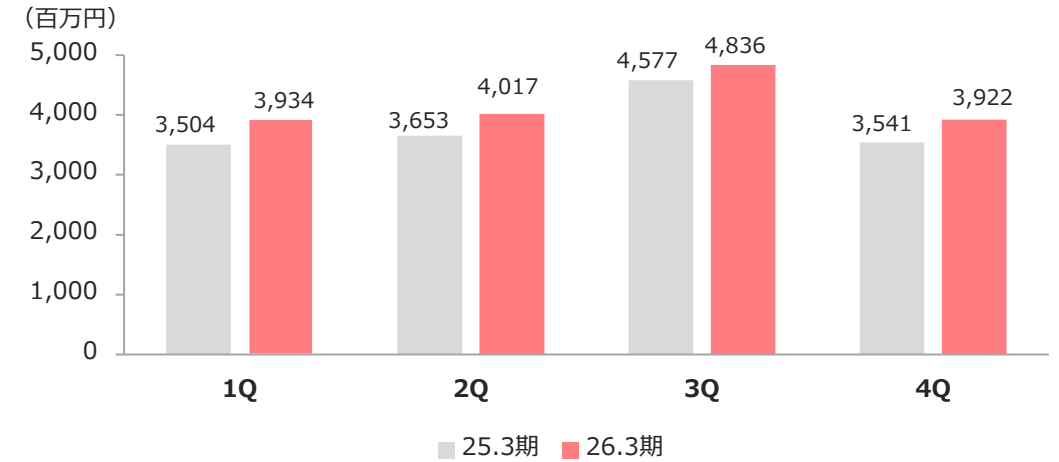
旅行事業では、万博をはじめとするツアーの参加人員が増えたことにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は167億11百万円（前期比14億35百万円、9.4%増）となりましたが、施設修繕を進めたことなどにより営業利益は11億1百万円（同41百万円、3.6%減）となりました。

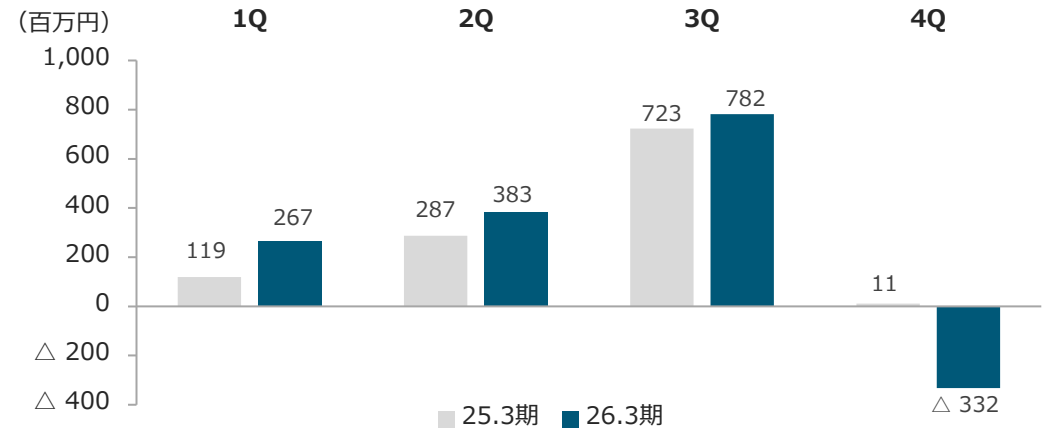
単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	15,275	16,711	1,435	9.4%
営業利益	1,142	1,101	△41	△3.6%

【営業収益】



【営業利益】



当期の経営成績の概要（貸借対照表）

単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	増減額	要 因
流動資産	45,398	50,814	5,415	販売用不動産の増加
固定資産	136,215	140,697	4,481	保有株式の時価上昇
総資産	181,613	191,511	9,897	
流動負債	56,305	61,459	5,153	
固定負債	62,124	59,516	△2,607	
（借入金）	(79,108)	(80,992)	(1,884)	
負債合計	118,429	120,975	2,546	借入金の増加
純資産合計	63,184	70,535	7,351	当期純利益の計上
負債・純資産合計	181,613	191,511	9,897	
自己資本	62,833	70,141	7,308	
自己資本比率	34.6%	36.6%	2.0P	

当期の経営成績の概要（キャッシュ・フロー計算書）

単位：百万円

	2025.3期	2026.3期	要 因
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,104	7,868	税金等調整前当期純利益の計上
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△8,862	固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	261	借入金の増加
現金及び現金同等物の当期末残高	3,306	2,573	

2027年3月期 業績予想

分譲事業におけるマンション販売の増加等により営業収益は1,120億円（6期連続増収）となりますが、生活用品販売事業における「ハンズ名古屋店」閉店の影響等により営業利益は92億円、経常利益は87億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円となる見込みです。

単位：百万円

	2026.3期（実績）	2027.3期（計画）	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	110,260	112,000	1,739	1.6%
運輸	26,542	27,200	657	2.5%
不動産	38,795	41,400	2,604	6.7%
流通	36,244	32,900	△3,344	△9.2%
レジャー・サービス	16,711	17,600	888	5.3%
調整額	△8,032	△7,100	932	—
営業利益	9,756	9,200	△556	△5.7%
運輸	1,240	1,000	△240	△19.4%
不動産	6,678	7,200	521	7.8%
流通	777	△250	△1,027	—
レジャー・サービス	1,101	1,200	98	8.9%
調整額	△42	50	92	—
経常利益	9,674	8,700	△974	△10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,250	6,000	△250	△4.0%

2027年3月期 業績予想

■ 運輸セグメント

単位：百万円

	2026.3期 (実績)	2027.3期 (計画)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	26,542	27,200	657	2.5%
営業利益	1,240	1,000	△240	△19.4%

貸切バスの稼働や単価の上昇等により増収となる見込みです。

人件費等の増加により減益となる見込みです。

■ 不動産セグメント

単位：百万円

	2026.3期 (実績)	2027.3期 (計画)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	38,795	41,400	2,604	6.7%
営業利益	6,678	7,200	521	7.8%

分譲物件の販売戸数の増加に加え、前期に開業した賃貸施設の通年寄与及び既存施設の稼働率向上により増収となる見込みです。

営業収益の増加により増益となる見込みです。

■ 流通セグメント

単位：百万円

	2026.3期 (実績)	2027.3期 (計画)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	36,244	32,900	△3,344	△9.2%
営業損益	777	△250	△1,027	—

「ハンズ名古屋店」の閉店により減収となる見込みです。

営業収益の減少と閉店に伴う費用の増加により減益となる見込みです。

■ レジャー・サービスセグメント

単位：百万円

	2026.3期 (実績)	2027.3期 (計画)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	16,711	17,600	888	5.3%
営業利益	1,101	1,200	98	8.9%

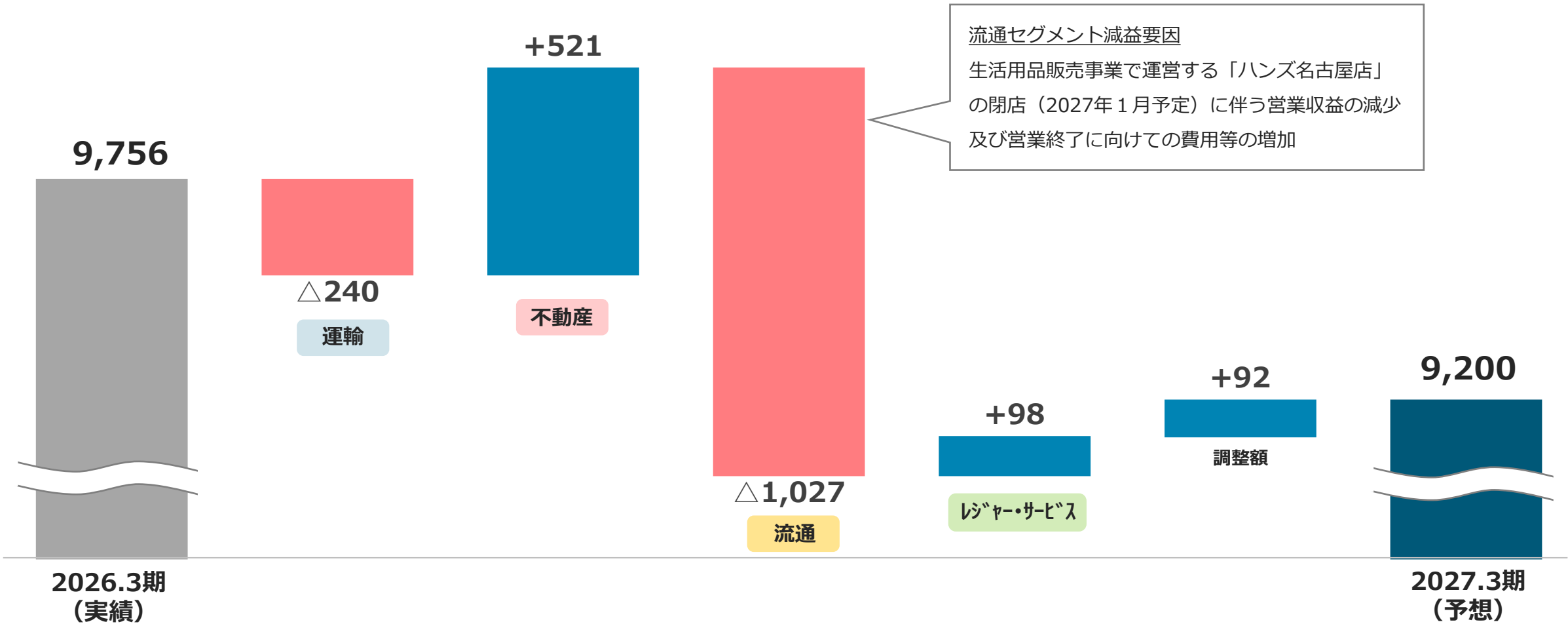
ビジネスホテルの客室単価上昇等により増収となる見込みです。

営業収益の増加により増益となる見込みです。

2027年3月期 業績予想

営業利益の増減要因

単位：百万円



剰余金の配当等の決定に関する方針

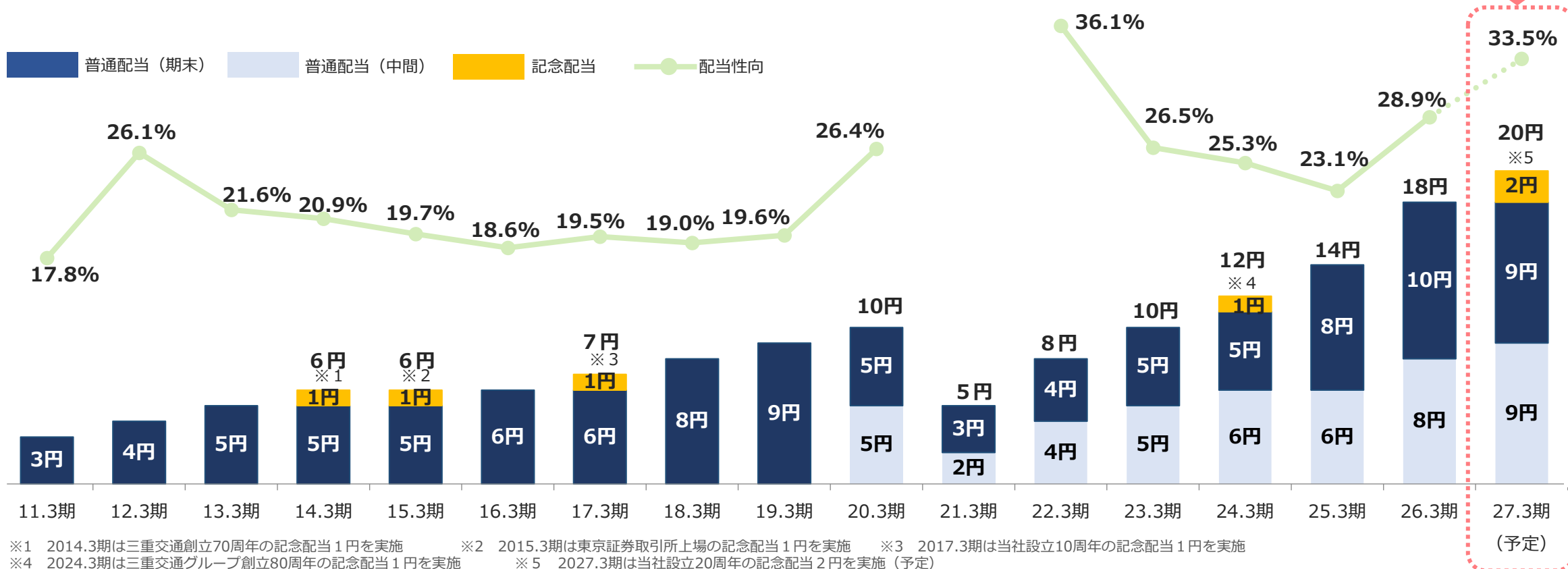
■ 配当及び配当性向の推移

長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としています。また、2026年3月期より、株主の皆様への利益還元強化を図る姿勢を明確にするため、各期の配当額においては**連結配当性向30%**を目指し、持続的な利益成長に基づいた株主還元を図ってまいります。

2027年3月期の配当

配当増加 **18円→20円** 【 中間11円
期末9円 】
(当社設立20周年の記念配当2円含む)

配当性向向上 **28.9%→33.5%**



※1 2014.3期は三重交通創立70周年の記念配当1円を実施
 ※2 2015.3期は東京証券取引所上場の記念配当1円を実施
 ※3 2017.3期は当社設立10周年の記念配当1円を実施
 ※4 2024.3期は三重交通グループ創立80周年の記念配当1円を実施
 ※5 2027.3期は当社設立20周年の記念配当2円を実施 (予定)

中期経営計画（2023-2026）の数値計画変更

実績及び推移

単位：百万円

	2023.3期 (実績)	2024.3期 (1年目実績)	2025.3期 (2年目実績)	2026.3期 (3年目実績)	2027.3期（4年目計画：最終年度）			
					計画策定時 (2023年5月)	変更計画 (2025年5月)	変更計画 (2026年5月)	
成長性	営業収益	93,124	98,218	103,849	110,260	110,000	110,000	112,000
	営業利益	6,374	7,368	8,415	9,756	8,500	8,800	9,200
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,769	4,750	6,058	6,250	5,500	5,900	6,000
健全性	自己資本比率	31.2%	32.5%	34.6%	36.6%	35%程度	35%程度	35%程度
	有利子負債※1 / EBITDA※2 倍率	6.2倍	5.8倍	5.4倍	5.0倍	6倍以下	6倍以下	6倍以下
効率性	ROE (自己資本純利益率)	7.5%	8.5%	9.9%	9.4%	9.0%程度	9.0%程度	9.0%程度

前中計

中期経営計画（2023-2026）

※1 有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金 ※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

赤文字：2025年5月に修正した最終年度の数値計画を達成した項目

計画3年目までの実績等を踏まえて、最終年度の営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しました。

本資料に掲載されている計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、様々な重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。